

株主のみなさまへ

第58期 株主通信

2014年4月1日から2015年3月31日まで

Nagoya
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.



(上から本社全景、七宝工場)

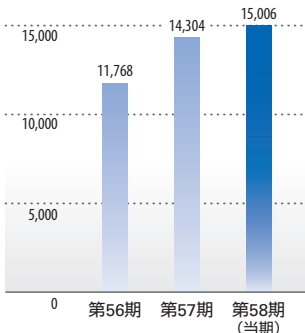
名古屋電機工業株式会社

証券コード◎6797

Financial Highlights 決算ハイライト

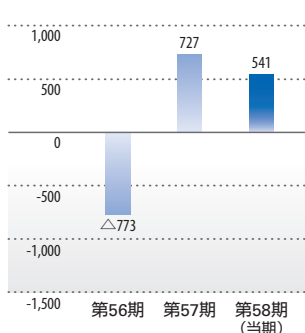
売上高

単位:百万円



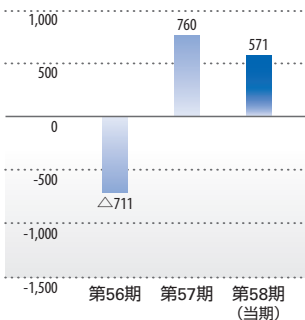
営業利益

単位:百万円



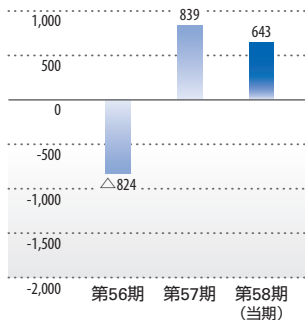
経常利益

単位:百万円



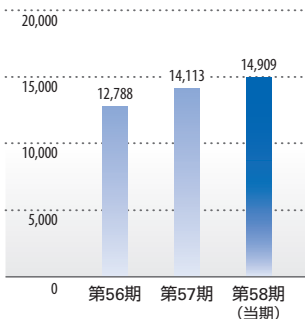
当期純利益

単位:百万円



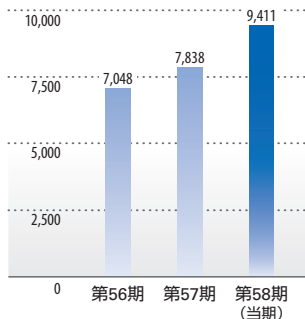
総資産

単位:百万円



純資産

単位:百万円



経営理念

～「正々堂々」～

1. 公明正大
1. 清廉潔白
1. 共存共栄

行動指針

～「日に新た」～

1. 現場現物
1. 準備万端
1. 率先垂範

職場姿勢

～「三つの誓い」～

1. 良い品を作る
1. 安全に作業する
1. 礼儀正しくする

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第58期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）のご報告をさせていただきますにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

2015年7月



代表取締役社長 千場敏明

営業の概要

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格下落の影響やアベノミクス効果による円安、株高などを背景に緩やかな回復基調が続きました。また、復興需要、政府の経済対策などを背景に、公共投資は底堅く推移しました。一方、海外景気の下振れ懸念などにより依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。しかしながら、幅広い顧客に向け受注活動を行ったことにより、売上は堅調に推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は緩やかな回復基調が続く一方、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外観検査装置や高精細X線検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりました。また、検査装置事業の技術力・販売力・グローバルサポート体制を強化し事業の拡大を図るため、2015年2月18日付で第一実業株式会社と資本業務提携契約を締結しました。

今後の課題

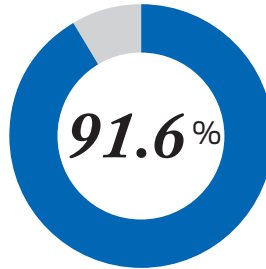
政府は福島・被災地復興の加速や地域経済再生（ローカル・アベノミクス）などの経済政策に取り組んでおります。また、東京オリンピック、パラリンピックの開催に向けた公共投資の増加や、老朽化した橋梁、トンネル等の社会インフラの再構築など当社事業において一部には明るい材料もあります。一方、民間の設備投資は持ち直しつつあるものの、本格的な回復には時間がかかるとされております。このような状況下、当社を取り巻く環境は、引き続き一定の市場規模は期待が持てますが、新規参入企業も加わったことで、さらなる競争激化が予想されます。このため、既存市場での収益を確保しつつ、新規市場を開拓することが、当社の課題と認識しております。

そのために、全社一丸となって幅広い顧客に向け対応力を強化するとともに、外部環境の変化にマッチした高付加価値商品を開発し、商品力を強化してまいります。また、さらなるコスト競争力強化、品質向上のため、生産性向上プロジェクトの取り組みを続けてまいります。今後も製造、販売、サービス網のグローバル化をはじめとし、成長戦略に向け積極的に投資してまいります。

セグメント情報

情報装置事業

高速道路会社向け案件を中心に大型案件だけでなく小型案件の獲得にも注力したことや、東日本大震災の復興需要などがあり受注と売上については、着実に積み上げることができました。また、自社開発した超薄型散光式警光灯の販売も開始しました。損益面につきましては、競争の激化により採算性が厳しい状況のなか受注済案件の契約金額増額やコスト削減などにより改善しました。



2015年3月期

売上高 13,744 百万円

セグメント利益 1,719 百万円

前期売上高(参考) 12,961 百万円



トンネル防災システム



道路情報提供システム



図形情報板



津波警報表示板



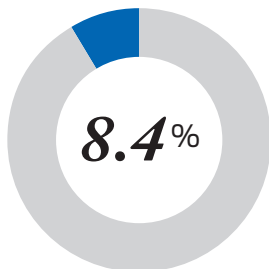
道路状況収集センサー



超薄型散光式警光灯

検査装置事業

既存のはんだ付け外観検査装置やX線検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行いました。一方、他社との競争に打ち勝つため、顧客ニーズにマッチした製品開発、改良を進めてまいりましたが、新製品をタイムリーに投入することができず売上は低調に推移しました。また、重点的に製品開発に投資したため収益性は悪化しました。



2015年3月期

売上高 1,261 百万円

セグメント利益 △506 百万円

前期売上高(参考) 1,342 百万円



3次元はんだ
印刷検査装置



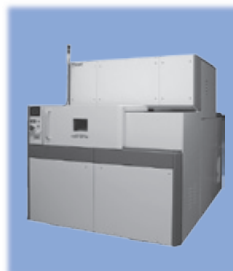
はんだ付
外観検査装置(ハイエンド)



はんだ付
外観検査装置(3Dタイプ)



透過型X線検査装置



3次元X線検査装置



ICテスト用ハンドラ

全社／多度工場を活用しています

2014年11月から、多度工場のC棟屋上及びグラウンドで、地球環境負荷の低減・売電を目的として太陽光発電を開始しました。発電容量は150KW、売電期間は20年となっており、年間約56t-CO₂の削減ができるとともに、年間約6,300千円の売電収入が見込めます。

また、2015年4月から、C棟及び駐車場の一部を桑名オプト株式会社（当社の取引先である名古屋電気株式会社100%出資子会社）への賃貸を開始しました。同社は、ワイヤーハーネスの製造を行っており、手狭となった工場・事務所から移転してくるものです。



ITS情報装置カンパニー／アンリツグループから一部事業譲受をしました

2015年3月24日付で、アンリツグループ（アンリツ株式会社および同社100%出資子会社のアンリツネットワークス株式会社）から道路情報・河川情報表示装置主制御器（IP対応型、略称：IP-MCサーバ）事業を譲受ける契約を締結しました。

アンリツグループでは長年にわたり、IP-MCサーバ機器の開発・製造・販売に携わっており、今回の事業譲受けにより、従来より道路情報表示板及び河川情報表示板事業を幅広く展開している当社にとっては、道路情報装置システムの技術力強化と販売品目の充実を図ることができ、今後一層の売上拡大を目指してゆきます。



FA検査装置カンパニー／資本業務提携を行いました

2015年2月、第一実業株式会社（DJK社）との販売代理店契約締結、株式会社第一メカテック（DMC社、DJK社100%出資子会社）からの検査装置事業部門の譲受け及び相互の株式保有を内容とする資本業務提携契約を締結しました。

DJK社は国内外で販売やメンテナンスの豊富なネットワークを有しており、またDMC社は半導体検査装置などにユニークな技術ノウハウを有していることから、本資本業務提携により、当社としては、より一層のグローバルな販路・サービス体制を構築することができるのと同時に製品ラインアップの拡充に取り組むことができ、検査装置事業の事業基盤を強固にするとともに一層の事業の拡大を図ってゆきます。

（写真は左から、第一実業株式会社 片山社長、当社 干場社長）



インフォメックスカンパニー／ハイウェイテクノフェアに出展しました

2014年11月20日から21日まで東京ビッグサイトで開催された「ハイウェイテクノフェア2014」にITS情報装置カンパニーと共同で出展しました。今回は「散光式警光灯のブランド向上、各種製品の売上増」を目的として出展し、LED散光式警光灯、道路巡回車用LED標識装置、集中操作機、高天井LED照明などの実機を展示しました。

当社のブースには両日で350名以上の方々が登場され、アンケートに回答して頂いた方も150名以上になりました。インフォメックスの商品で来場者から特に注目を集めたのは、今回初出展した道路巡回車用LED標識装置で、その場で購入して頂いたお客様もいらっしゃいました。



財務諸表

貸借対照表

[単位：百万円]

科目	期別 第58期（当期） (2015年3月31日現在)	第57期 (2014年3月31日現在)
資産の部		
① 流動資産	11,079	10,482
② 固定資産	3,830	3,630
有形固定資産	2,742	2,517
無形固定資産	121	161
投資その他の資産	967	951
資産合計	14,909	14,113
負債の部		
③ 流動負債	5,371	5,339
④ 固定負債	126	935
負債合計	5,498	6,274
純資産の部		
株主資本	9,144	7,650
資本金	1,135	1,100
資本剰余金	1,055	1,020
利益剰余金	6,978	5,533
自己株式	△25	△3
その他有価証券評価差額金	267	188
純資産合計	9,411	7,838
負債純資産合計	14,909	14,113

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

① 流動資産

流動資産は前年同期比596百万円増加し11,079百万円となりました。これは主に、現金及び預金が前年同期比1,164百万円減少したものの、売掛金が1,415百万円増加したことによるものです。

② 固定資産

固定資産は前年同期比200百万円増加し3,830百万円となりました。これは主に、有形固定資産が前年同期比225百万円増加したことによるものです。

③ 流動負債

流動負債は前年同期比32百万円増加し5,371百万円となりました。これは主に、支払手形が前年同期比176百万円減少したものの、賞与引当金が130百万円、前受金が119百万円増加したことによるものです。

④ 固定負債

固定負債は前年同期比808百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金が870百万円減少したことによるものです。

損益計算書

[単位：百万円]

科目	期別	第58期 (当期)	第57期
		(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
⑤ 売上高		15,006	14,304
売上原価		12,436	11,722
売上総利益		2,570	2,581
販売費及び一般管理費		2,028	1,854
⑥ 営業利益		541	727
営業外収益		47	49
営業外費用		17	15
経常利益		571	760
特別利益		70	433
特別損失		4	218
税引前当期純利益		637	975
法人税、住民税及び事業税		55	81
法人税等調整額		△61	54
当期純利益		643	839

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

科目	期別	第58期 (当期)	第57期
		(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
⑦ 営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,047	1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		△133	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		16	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,164	1,212
現金及び現金同等物の期首残高		3,418	2,067
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		—	138
現金及び現金同等物の期末残高		2,254	3,418

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

⑤ 売上高

売上高は前年同期比702百万円増加し15,006百万円（前年同期比104.9%）となりました。これは主として、情報装置事業において、高速道路会社及び地方公共団体向け案件が増加したことによるものです。

⑥ 営業利益

営業利益は前年同期比186百万円減少し、541百万円となりました。これは販売費及び一般管理費が前年同期比174百万円増加したことによるものです。

⑦ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,047百万円の支出となりました。これは主として税引前当期純利益が637百万円増加のプラス要因はあるものの売上債権が1,323百万円増加のマイナス要因によるものであります。

会社概要 (2015年6月26日現在)

会社概要

商号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設立	1958年5月
資本金	1,135,365千円
事業内容	官公庁向け各種情報装置システム及び自動車・電子機器市場向け各種検査装置の製造販売
事業所	○本社 愛知県あま市（登記上の本店は名古屋市中川区） ○営業拠点（国内）札幌、仙台、東京、川崎、新潟、金沢、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、鹿児島 （海外）中国（無錫、深圳、天津ショールーム） インド（ハイデラバード、バンガロール） ○生産拠点 美和工場（愛知県あま市）、七宝工場（愛知県あま市） 多度工場（三重県桑名市）、埼玉技術センター（埼玉県入間郡）
従業員数	404名（2015年3月31日現在）

役員

代表取締役社長	干場敏明
代表取締役常務	服部高明
常務取締役	浅野和夫
取締役	江州秀人
取締役	磯野弘一
取締役	本多正俊
取締役	赤澤義文
常勤監査役	間瀬憲治
監査役	榎泰邦
監査役	市原裕也

ホームページのご案内 ～ホームページを リニューアルしました～

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等がご覧いただけます。



ホームページアドレス
<http://www.nagoya-denki.co.jp/>

株式の状況 (2015年3月31日現在)

株式の状況

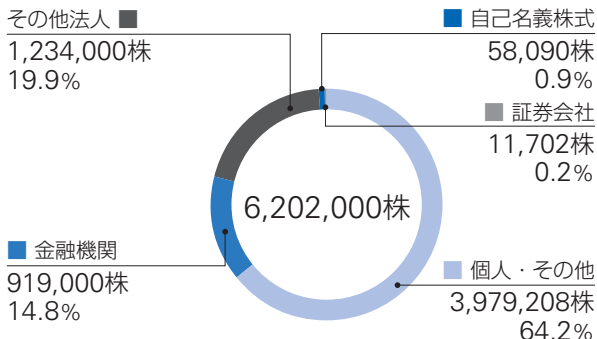
発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,202,000株
	(自己株式58,090株を含む)
株主数	437名
単元株式数(※)	1,000株

※効力発生日を平成27年7月1日として100株へ変更済

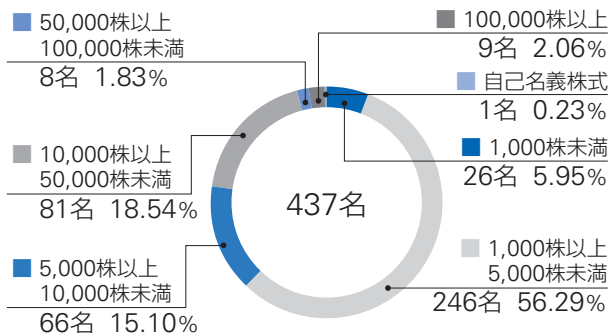
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
名古屋電機工業社員持株会	645,000	10.39
服部 正裕	564,400	9.10
有限会社名電興産	540,000	8.70
服部 哲二	440,000	7.09
中部証券金融株式会社	292,000	4.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	286,000	4.61
福谷 桂子	254,000	4.09
第一実業株式会社	170,000	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	144,000	2.32
牧野 弘和	84,000	1.35

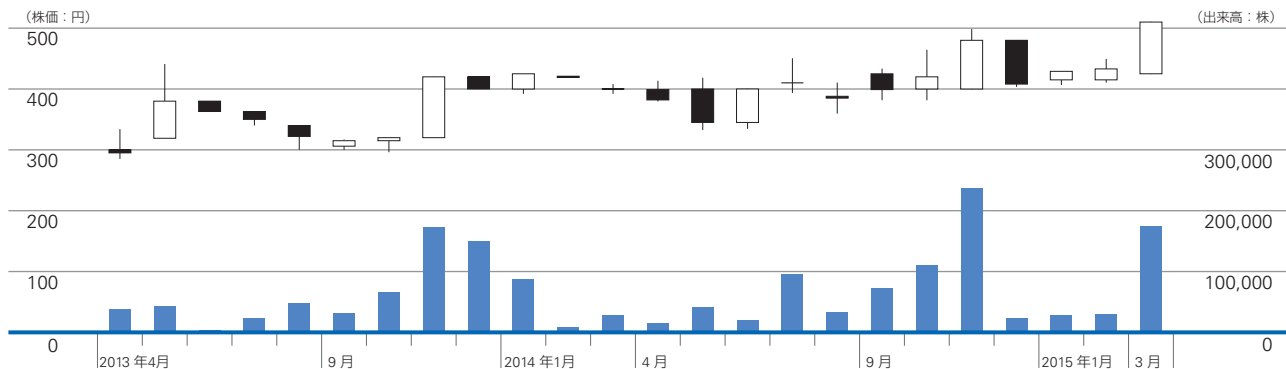
所有者別分布状況



所有数別分布状況



株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第二部（コード6797）

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。